

DENSO

株主のみなさまへ

第88期（2010年度）中間報告書 [2010年4月1日～2010年9月30日]

株式会社デンソー
(証券コード 6902)

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当上半期(第2四半期累計)業績の概況および、当社の今後の取り組みについてご説明させていただきます。

2010年度上半期の連結業績概況

当上半期の自動車業界においては、世界的な自動車生産台数の回復や、新興国市場での生産台数の伸びにより、徐々に市場が拡大してまいりました。一方で、円高の進行や原材料価格の上昇など、当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなりましたが、昨年から推進している事業体質のスリム化などにより、上半期の業績は、前年同期に比べて増収増益となりました。売上高につきましては、円高に伴う為替差損があるものの、自動車生産台数の伸びに加え、日本での自動車販売促進策による車両生産の増加により、1兆5,896億円と前

年同期に比べて22.1%増となりました。営業利益は、売上増加による操業度差益により、1,243億円と前年同期比1,145億円の増加、当四半期純利益については937億円と、前年同期に比べ886億円の増加となりました。

地域別に見ますと、円高による為替差損の影響が大きい欧州を除く全ての地域で増収増益となりました。特に日本は、販売促進策による国内車両生産の増加、北米・豪亜向けを中心とした輸出の増加によって売上高は1兆807億円となり、営業利益は、売上増加による操業度差益などにより、578億円と大きく改善いたしました。

2011年度通期の見通しについては、上半期の業績をふまえ、第1四半期決算時に公表した予想に対し、売上高は100億円増加の3兆1,100億円に、営業利益は90億円増加の1,860億円に上方修正いたしました。

なお当中間配当金については、前年同期より9円増加の1株当たり22円とし、年間配当は44円を予定しております。今後も株主のみなさまへの利益還元のために、一層の努力を重ねてまいります。

中期収益改善への取り組みの進捗

さて当社では、厳しい事業環境においても安定した利益を確保し、成長を続けていけるよう、「事業体質のスリム化」と「次の成長に向けた取り組み」を柱とする中期収益改善に取り組んでおります。

本年は、「事業体質のスリム化」を定着させるとともに、「次の成長に向けた取り組み」に軸足を置き、燃費改善・CO₂削減に向けた技術開発の強化と、新興国市場向け

ビジネスの拡大に取り組んでおります。新興国市場は、今後、当社が売上を伸ばしていくために、特に重要な市場であると認識しております。

■新興国市場に対する取り組み

新興国市場では、消費者が求めやすい低価格のクルマの需要が伸びると予想されます。このような市場でも確実に事業を拡大していけるよう、お客さまのニーズに合った製品の開発を進めてまいります。具体的には、主要な23製品を対象に、従来品と比べコスト HALF（コスト半減）を目標として、原価低減活動に取り組んでおります。

この活動は、既存の技術の延長線上で、品質や耐久性が劣るものを安価に作るということではなく、現地のお客さまのニーズに合ったお値打ちな製品を提供していくというものです。私たちは、設計・調達・モノづくりを抜本的に見直し、一体となってプロセスを確立し、「低コスト化技術」を最先端の技術としてカーメーカに提案していくことを目指しております。そのために、それぞれの地域で機能・品質・生産を最適化し、現地調達と並行して進めております。現在、一部達成したものも含め、全体として40%程度のコスト削減まで積み上がっており、今年度中での目標達成を目指して活動を推進してまいります。このような製品技術での差別化により、将来に向けた収益力を向上させてまいります。

あわせて、現地のお客さまへのタイムリーな対応や現地ニーズに合った製品開発を行うために、各地域にテクニカルセンターを設置し、現地での開発体制を強

化しております。現在、日本を含む世界7地域でテクニカルセンターを設置し、地域最適の製品をその地域で開発設計できる体制を構築しております。その中でも新興国市場については、現地のお客さまへのタイムリーな対応や現地ニーズに合った製品開発を行うために、現地での開発体制を強化しております。

中国では、2010年5月より上海テクニカルセンターの開発機能を強化し、低コスト製品の開発や拡販を進めております。さらに現地で採用したエンジニアの技術レベルを向上させるべく、人材育成にも取り組んでまいります。また、インドでは、2011年度末までにテクニカルセンターを設置いたします。このように、2012年度までに開発・設計の現地完結を目指し、お客さまへの製品提案や採用いただいている製品の技術サポートなどを現地で対応することによって、よりお客さまニーズに合ったサービスを提供してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引きつづき変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

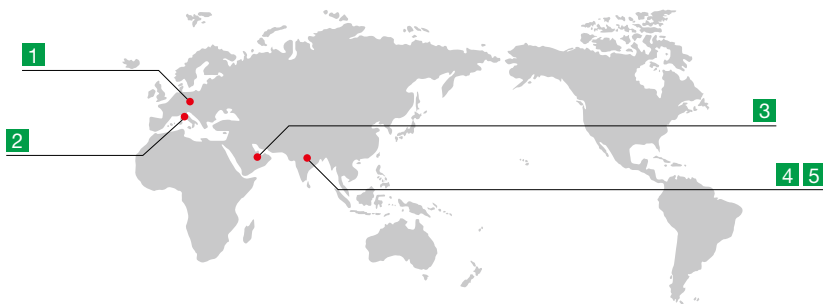
2010年11月

取締役社長

加藤宣明

トピックス

生産体制の強化



1 欧州の開発拠点を拡充

欧州における中核開発拠点のひとつであるアーヘン・エンジニアリング・センターの延べ床面積をこれまでの3倍以上に拡充するとともに、電子機器実験室や高温・湿度などの環境をコントロールできる実験室を新設しました。また、既存の試験設備も増設し、各種試験の対応能力を大幅に増強しました。



<http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2010/100714-01.html>



2 イタリアのカーエアコン関係製品の市販販社を買収

欧州各国で自動車部品などの開発・製造・販売を行うフィンバー社から、同社のグループ会社であるCTR社の全株式を取得し買収しました。CTR社は、コンプレッサやカーエアコン用部品、熱交換器などの幅広い製品ラインナップと、充実した販売・サービスのネットワークを持つ市販販社で、同国におけるカーエアコン関係製品の市販でトップレベルのシェアを持つ企業です。今後、CTR社は、デンソー・サーマルシステムズ社の市販部門とのシナジー効果を発揮させ、グループでの事業拡大を目指していきます。

<http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2010/100608-01.html>



3 ドバイに中東・北アフリカ地域初の市販社を設立

アラブ首長国連邦・ドバイに、新会社 デンソー・セールス・ミドルイースト&ノースアフリカ社(DSMN)を2010年11月に設立します。DSMNは、アラブ首長国連邦をはじめ、自動車の使用環境が厳しいサウジアラビアやエジプト、アルジェリアなどの中東・北アフリカ各国で、交換頻度の高いスパークプラグなどの補修品部品やカーエアコン用部品、バス用エアコンなどの販売・サービス業務を行います。また、販売店向け技術トレーニング、在庫保有による地域内でのスピーディな製品供給などに取り組み、事業基盤を強化していきます。

 <http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2010/100713-01.html>



4 インドにテクニカルセンターを設置

2011年末に、インド グルガオン市に技術開発拠点となるテクニカルセンターを設置します。成長著しいインドの自動車市場において、更なる事業拡大に向け、市場ニーズに適した設計や現地で完結する設計の推進等を通じて、より一層の顧客サービスの充実と製品の競争力の向上を目指します。



 <http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2010/100915-01.html>



5 インドにカーエアコンの設計合併会社を設立

インドのスプロス社と、カーエアコン等の設計を行う合併会社デンソー・スプロス・サーマルエンジニアリングセンター・インドを設立しました。スプロス社は、インドにおけるカーエアコンのトップメーカーで、新会社は、スプロス社の現設計部門の建物、設備、人材を活用し、インドの当社拠点およびスプロス社で生産するカーエアコン等の設計業務を行います。

 <http://www.denso.co.jp/ja/news/newsreleases/2010/100630-01.html>

インバータ付き電動コンプレッサを一体化

ハイブリッドバス用電動式パッケージクーラー

6月に日野自動車株式会社から発売された「日野ブルーリボンシティハイブリッド」に、当社が開発した電動コンプレッサを搭載したクーラーシステムが初めて採用されました。エンジン停止時でもクーラーが使用できるため、乗客の快適性を損なわず、アイドリングストップの普及にも貢献します。



[パッケージクーラー]

エバポレータ、コンデンサ、ブロワ(送風機)といったエアコンに必要な部品がパッケージングされた一体型ユニット。今回の新製品は、さらに電動コンプレッサを内蔵した量産品としては日本初の製品です。



新製品が搭載されている大型路線ハイブリッドバス
「日野ブルーリボンシティハイブリッド」

[特徴1]

アイドリングストップ時の冷房を可能にし、快適性が向上

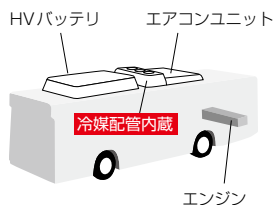
従来のハイブリッドバス用のクーラーシステムでは、通常のバスと同様に車両エンジンの動力でベルトを介してコンプレッサ(圧縮器)を駆動していたため、エンジンの停止時にはクーラーも停止していました。この製品は、バスクーラーの量産品としては日本初となるインバータ付電動コンプレッサをクーラーユニットに内蔵し、エンジンに関係なく車両駆動用バッテリーからの電力でコンプレッサを駆動するため、エンジン停止時でもクーラーを使用することができます。その結果、走行時とアイドリングストップ時の吹き出し口からの冷風の温度差が少なくなり、快適性が向上しました。

[特徴2]

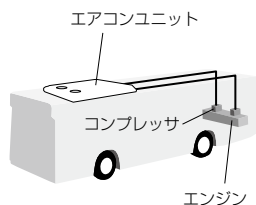
コンプレッサの搭載性が向上し、長い冷媒配管が不要

従来は、車両エンジンによる駆動のため、エンジンの周辺にコンプレッサを搭載する必要がある一方、バス用のクーラーユニットはバスの屋根部に搭載されているため、両者をつなぐための長い冷媒配管を設置しなければなりません。新製品は、車両駆動用のバッテリー電力で電動コンプレッサを動かすため、エアコンユニットとの一本化が可能になり、長い配管が不要になりました。

<新製品> 新型ハイブリッドバス



<従来品> ディーゼルエンジンバス



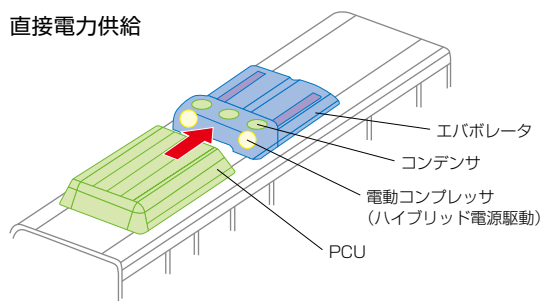
[特徴3]

燃料消費量を約15%低減

コンプレッサの電動によって長い冷媒配管が不要になったことでエネルギーロスを抑え、さらにコンデンサユニットを改良した結果、従来のバスクーラーに対しコンプレッサの消費電力が40%低減(当社比)。停車時の空調が可能となり、アイドリングストップができることで車両全体の燃料消費量も約15%低減*させることができました。

* 路線バスパターンの走行条件

直接電力供給



コラム：テレビCMのご紹介

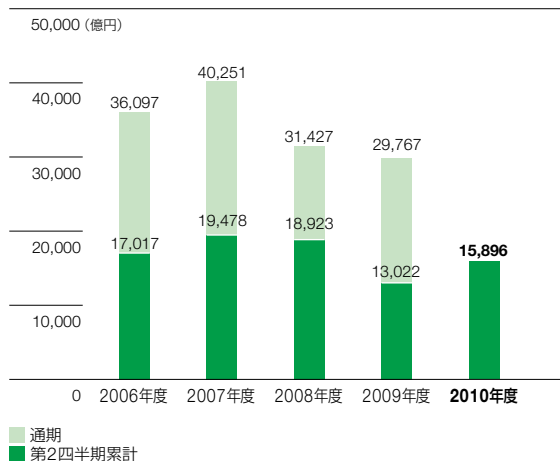
2010年10月から、「地球がずっと輝くために、クルマがずっと愛されるために」をキャッチフレーズに、テレビCMを放映しています。今回のテーマは「環境」で、ハイブリッド関連の製品を紹介しています。クルマがもっと安全で環境にやさしく、人々から愛されるものであってほしい。それが、デンソーの想いです。

☑ テレビCMはホームページでも閲覧できます。
<http://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/ad/cm/index.html>



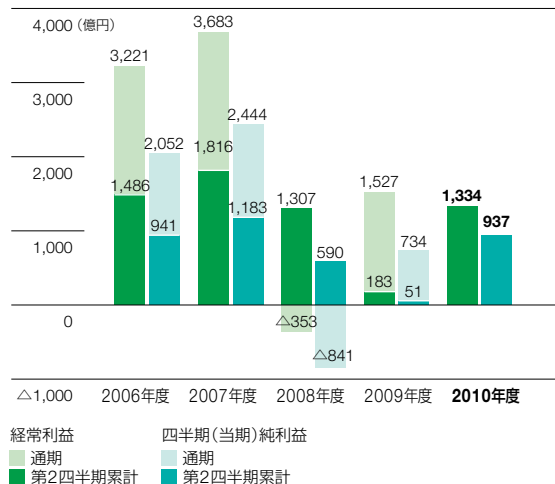
四半期連結業績の推移

売上高



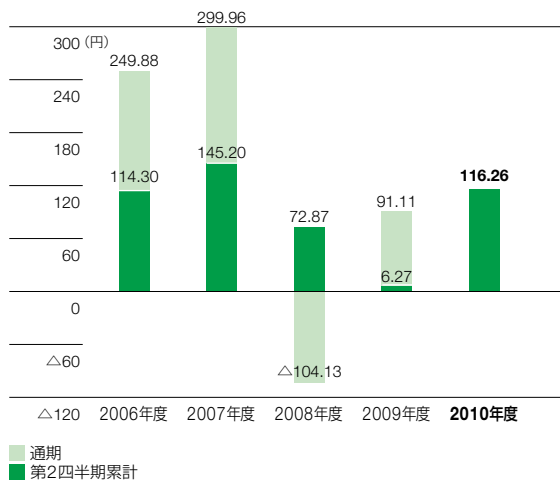
2010年度第2四半期累計の売上高は、自動車生産の順調な回復により、前年同期より2,874億円増加しました。

経常利益・四半期(当期)純利益

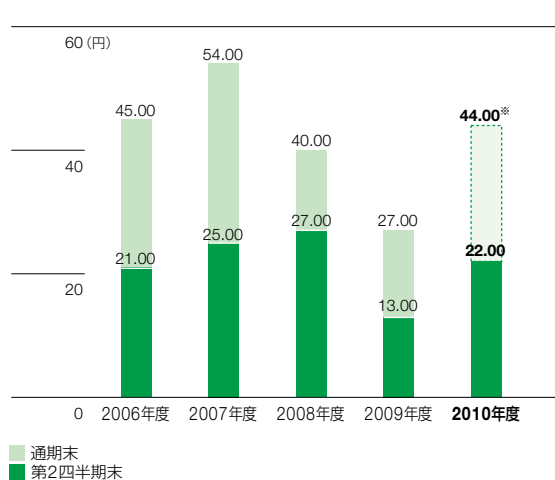


2010年度第2四半期累計の経常利益は、売上増加による操業度差益などにより、前年同期より1,152億円増加しました。

1株当たり四半期(当期)純利益



1株当たり配当金



※2010年度通期は見込みです。

セグメント情報

■ 地域別(当社グループの所在地別)売上高

欧州

会社数：38社
売上高：1,878億円
売上高比率：11.8%

北米

会社数：33社
売上高：2,706億円
売上高比率：17.0%

日本

会社数：81社
売上高：8,028億円
売上高比率：50.5%

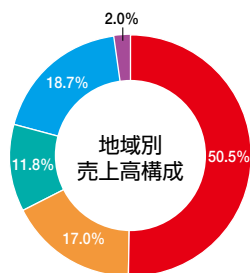
その他

会社数：8社
売上高：309億円
売上高比率：2.0%

豪亜

会社数：57社
売上高：2,974億円
売上高比率：18.7%

(注)外部顧客に対する売上高



● 日本
● 北米
● 欧州
● 豪亜
● その他

	2010年度第2四半期累計		2009年度第2四半期累計	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外部顧客に対する売上高	802,844	50.5	673,847	51.7
地域間の内部売上高	277,872	—	218,340	—
計	1,080,716	—	892,187	—
北米(注1)	270,635	17.0	233,359	17.9
地域間の内部売上高	3,806	—	2,419	—
計	274,441	—	235,778	—
外部顧客に対する売上高	187,799	11.8	189,652	14.6
地域間の内部売上高	5,885	—	4,430	—
計	193,684	—	194,082	—
外部顧客に対する売上高	297,371	18.7	205,344	15.8
地域間の内部売上高	23,550	—	17,356	—
計	320,921	—	222,700	—
外部顧客に対する売上高	30,924	2.0	—	—
地域間の内部売上高	114	—	—	—
計	31,038	—	—	—
消去(地域間の内部売上高の合計)	△311,227	—	△242,545	—
連結	1,589,573	100.0	1,302,202	100.0

(注1) 2010年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び同「適用指針」を適用し、報告区分を変更しています。
(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

四半期連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	2010年度 第2四半期末	2009年度末	科目	2010年度 第2四半期末	2009年度末
資産の部			負債の部		
流動資産	1,794,284	1,755,122	流動負債	718,705	761,752
現金及び預金	369,437	574,582	支払手形及び買掛金	393,470	422,997
受取手形及び売掛金	511,091	564,028	短期借入金	40,387	45,527
有価証券	506,940	208,422	その他の流動負債	284,848	293,228
たな卸資産	264,862	266,264	固定負債	569,396	570,054
その他の流動資産	141,954	141,826	社債	190,000	190,000
固定資産	1,504,050	1,608,948	長期借入金	171,523	173,931
有形固定資産	852,912	902,700	その他の固定負債	207,873	206,123
機械装置及び運搬具(純額)	356,115	396,486	負債合計	1,288,101	1,331,806
その他の有形固定資産(純額)	496,797	506,214	純資産の部		
無形固定資産	16,739	17,678	株主資本	1,964,858	1,882,557
投資その他の資産	634,399	688,570	資本金	187,457	187,457
資産合計	3,298,334	3,364,070	資本剰余金	266,611	266,610
			利益剰余金	1,709,401	1,626,988
			自己株式	△198,611	△198,498
			評価・換算差額等	△58,059	34,022
			その他有価証券評価差額金	105,239	154,178
			繰延ヘッジ損益	565	161
			為替換算調整勘定	△163,863	△120,317
			新株予約権	3,163	2,750
			少数株主持分	100,271	112,935
			純資産合計	2,010,233	2,032,264
			負債純資産合計	3,298,334	3,364,070

連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	2010年度 第2四半期累計	2009年度 第2四半期累計
売上高	1,589,573	1,302,202
売上原価	1,327,788	1,162,891
売上総利益	261,785	139,311
販売費及び一般管理費	137,514	129,552
営業利益	124,271	9,759
営業外収益	15,697	16,884
受取利息配当金	7,299	6,814
その他	8,398	10,070
営業外費用	6,524	8,379
支払利息	2,746	3,307
その他	3,778	5,072
経常利益	133,444	18,264
特別利益	4,599	—
特別損失	1	3,982
税金等調整前四半期純利益	138,042	14,282
法人税、住民税及び事業税	32,862	11,062
法人税等調整額	2,875	△5,344
少数株主利益	8,609	3,510
四半期純利益	93,696	5,054

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	2010年度 第2四半期累計	2009年度 第2四半期累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,018	106,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,647	△105,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,541	93,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,736	△2,487
現金及び現金同等物の増減額	114,094	91,921
現金及び現金同等物の期首残高	681,725	450,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	795,819	542,411

株式の状況 (2010年9月30日現在)

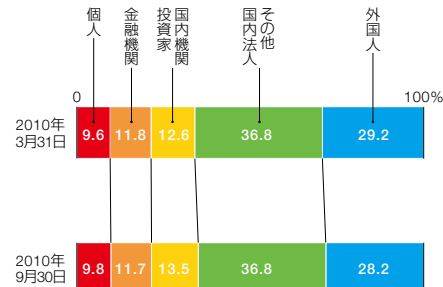
発行可能株式総数	1,500,000,000 株
発行済株式総数	884,068,713 株
株主数	76,796 名

大株主 (上位10名)

大株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
トヨタ自動車株式会社	199,254	24.74
株式会社豊田自動織機	69,373	8.61
ロバートボッシュ インベストメント ネーデルランドビービー	46,439	5.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,916	4.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,164	3.87
日本生命保険相互会社	24,050	2.99
デンソー従業員持株制度会	17,191	2.13
三井住友海上火災保険株式会社	15,148	1.88
第一生命保険株式会社	9,000	1.12
ザチエース マンハッタンバンク 385036	8,315	1.03

注)当社は自己株式78,181千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

株式保有者別分布状況 (議決権比率、%)



会社の概要 (2010年9月30日現在)

会社データ

社名	株式会社デンソー
英文社名	DENSO CORPORATION
本社所在地	〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1-1 電話 0566-25-5511(案内)
設立年月日	1949年12月16日
資本金	1,874億円
従業員数(連結)	120,812名(就業員ベース)

監査役

常勤監査役	渡辺 敏男
常勤監査役	岩瀬 正人
監査役	張 富士夫*
監査役	岸田 民樹*
監査役	齋藤 勉* *社外監査役

常務役員

西村 繁広	湯川 晃宏	豊田 達也
根井 也寸志	伊藤 正彦	村上 幸彦
Manfredo Nicoelli	阪 好弘	伊奈 博之
榎野 孝和	加藤 俊行	桑村 信吾
田島 明雄	白井 定広	加藤 之啓
山中 康司	関口 克己	藤谷 一明
安達 美智雄	村山 浩之	都築 昇司
若林 宏之	田坂 仁志	加藤 良文
山田 昇	有馬 浩二	
岩田 悟志	下川 勝久	

役員

取締役

取締役会長	深谷 紘一	専務取締役	白崎 慎二
取締役社長	加藤 宣明	専務取締役	柵木 充彦
取締役副社長	徳田 寛	専務取締役	宮木 正彦
取締役副社長	小林 耕士	専務取締役	鹿村 秋男
専務取締役	広中 和雄	専務取締役	丸山 晴也
専務取締役	土屋 総二郎	取締役	豊田 章一郎
専務取締役	杉 光		

株主メモ

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会：6月
配当金支払い：3月31日
株主確定日：なお、中間配当を実施する場合は9月30日です。
単元株式数：100株
証券コード：6902
株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711(通話料無料)

株式会社 デンソー

〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
TEL.0566-25-5511(案内)
www.denso.co.jp

株式に関する手続きについて

株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
なお、特別口座に口座をお持ちの株主さまの各種お手続きにつきましては、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

◎ 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料)
・ 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

◎ 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
・ 特別口座から一般口座への振替請求 ・ 単元未満株式の買取(買増)請求 ・ 住所・氏名等のご変更 ・ 特別口座の残高照会 ・ 配当金の受領方法の指定(*) ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料) [お手続き書類のご請求方法] ◎ 音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479(通話料無料) ◎ インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufig.jp/daikou/

<表紙について>

ハイブリッドバス用パッケージクーラーをモチーフにしています。詳細は、5ページをご覧ください。



(*)特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。